

2015年6月議会が、6月5日から6月30日まで開かれました。主なことを報告します。



赤磐市議会

安全保障法制の関連法案(戦争法案) の慎重審議を求める意見書、9対7で 可決！

赤磐市議会で、下記の2つの請願が審議され、慎重審議を求める請願が可決、意見書が安倍総理大臣、防衛大臣、衆議院議長、参議院議長に送付されました。(7月1日送付)

① は、安全保障法制の関連法案の慎重審議を求めることに関する請願
(請願者 戦争させない1000人委員会あかいわ 岸本都志子)

② は、日本を「海外で戦争する国」へつくり変える「戦争立法」の推進を中止し、日本国憲法に基づいて武力によらない外交を推し進めるよう政府に求める請願
(請願者 赤磐九条の会 代表 渡辺康夫)

総務文教委員会では、2つの請願とも、1人だけの賛成で不採択でした。
最終日の本会議において、①の請願に、丸山、原田、佐々木議員が賛成討論、松田議員が反対討論
②の請願に、福木、佐々木議員が賛成討論、治徳議員が反対討論を行いました。

採決の結果、請願①は、9対7で可決され、意見書が内閣総理大臣、防衛大臣、衆議院議長、参議院議長に送付されました。

②は、8対8になり、議長が反対で否決されました。

*慎重審議を求める請願に対し

賛成議員 (佐々木、澤、保田、丸山、原田、行本、福木、岡崎、小田) (敬称略・席順に)

反対議員 (光成、治徳、松田、北川、佐藤、下山、実盛)

*中止を求める請願に対し

賛成議員 (佐々木、保田、丸山、原田、行本、福木、岡崎、小田)

反対議員 (光成、澤、治徳、松田、北川、佐藤、下山、実盛) *金谷議長反対

福木京子議員の請願への賛成討論



日本を「海外で戦争する国」へつくり変える
「戦争立法」の推進を中止し、日本国憲法に基づいて武力によらない外交を推し進めるように
政府に求める請願」に賛成討論します。

請願趣旨のとおりであります。アメリカが引きおこす戦争に、いつでも、どこでも自衛隊が参戦・軍事支援することを可能にする「安全保障関連法案」が国会で審議されています。これらの法案は日米ガイドラインの改定にあわせて、地球規模でアメリカと一緒に戦争を押し進めるための法案であり、これまでの地理的制限や戦闘地域以外の制限、国連決議の制限などが取り払われ、日本への武力攻撃がなくても石油供給に影響が出るなど経済基盤が脅かされる場合にも防衛出動を可能にするなど、どこからみても戦争放棄を定めた日本国憲法から逸脱するものです。

この請願をされた赤磐九条の会の渡辺さんたちが、皆さんのところへ分かりやすい資料を届けられ、賛成して下さるようお願いをされています。その中の自由法曹団の資料、新聞記事などとても分かりやすいものでした。

6月4日の衆院憲法審査会への自民党推薦も含めた3人の参考人の憲法学者がそろって、集団的自衛権の行使を可能にする新たな安全保障関連法案は憲法違反との見解を示しました。

3日には、憲法研究者173人が戦争法案に反対する記者会見を行い、声明を発表しました。

学者61人が呼びかけたアピールへの賛同が急速に広がり、19日現在で学者・研究者5289人、市民7186人とのこと。現在も広がり続けています。22日の衆院安保法制特別委員会で5人の参考人の中で、元法制局長官が「違憲」「逸脱」と明言しました。

また、戦争法案の廃案を求める国会包囲の大規模行動が6月14日に2万5千人、24日には3万人と連続的に行われています。戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会を構成する3団体、「戦争をさせない1000人委員会」「解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会」「戦争する国づくりストップ！憲法守り・いかす共同センター」が主催です。

全国各地で集会やパレードが行われています。今日の30日の山陽新聞に、安保廃案165万人署名、衆参両院へ、憲法学者ら提出とありました。

各地方議会で法案に「反対」「慎重審議」などを求める意見書の可決が急速に広がっています。日本共産党の自治体局の調べでは、今月19日時点では30都道府県116議会でしたが、28日現在では79増え、34都道府県の195議会に達しました。岡山県では奈義町が慎重審議を求める意見書を全会一致で挙げています。隣の和気町は、中止を求める意見書を賛成多数で挙げています。議員の皆さん、赤磐市民の切実な声を国会に届けるため、ぜひともこの請願に賛成していただきますようよろしくお願いいたします。



マイナンバー制度の実施は中止を と福木議員は反対討論

福木議員の反対討論は以下のとおりです。

「赤磐市一般会計補正予算で、電子計算費のシステム保守委託料 8,154,000 円に反対です。

これは、社会保障・税番号制度に伴うシステム整備で、国からの使用が遅れた介護保険、後期高齢者医療および生活保護システムを追加するための増額です。

日本共産党の山下よしき議員は、日本年金機構から 125 万件の個人情報が流出した問題をめぐって、6 月 11 日の参院内閣委員会で、サイバー攻撃に対する防護に関して政府の姿勢を問いただし、マイナンバー（共通番号）制度の実施の中止を強く求めました。

今回の流出をはじめ、ベネッセなど相次ぐ民間企業の情報漏えい事件も踏まえ、次の 4 つのリスク（危険性）を指摘し、菅官房長官の認識を質しました。

- ① 100%情報漏えいを防ぐ完全なシステムの構築は不可能
- ② 意図的に情報を盗み売る人間がいる
- ③ 一度漏れた情報は流通・売買され取り返しが付かない
- ④ 情報は集積されるほど利用価値が高まり攻撃されやすくなる

菅官房長官は山下氏とほぼ認識が一致しましたが、山下氏が実施そのものの中止を強く求めたのに対し、個人情報保護に万全を尽くしながら準備していくと答弁しました。

国会でもこのような状況の中で、マイナンバー制度の実施は中止すべきだ。」

赤磐市地域見守りネットワーク事業（平成 27 年度 新規事業）

実施計画のスケジュールは、5 月末～6 月 協力事業者の募集（依頼）
8 月 6 日 協定締結式 開催予定
連絡先（窓口）赤磐市役所 介護保険課内 地域包括支援センター

高齢者の進展に伴い、赤磐市でも認知症や一人暮らし等、見守りが必要な高齢者が増加しています。誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを目指し、赤磐市地域見守りネットワーク（通称あかいわ見守りネット）の構築を推進します。

この取り組みは、市内で活動する企業・事業者と見守りに関する協定を締結することで、日頃から、窓口や訪問等で住民と接する機会の多い事業者が、通常業務の範囲において高齢者等に異変を察知した場合、市及び関係機関へ連絡をいただくことで早期発見・早期対応を図るものです。

福木京子議員の一般質問

学校統合を選択せず、 地域の共同で充実を



(質問)

文科省から公立の小・中学校の適正規模配置等に関する手引きが公表された。今回は、統廃合を行わない選択肢についての記載が充実している。そこには総務省によって学校がなくなることによる地域コミュニティの衰退を懸念する意向が強く反映されている。これを活用して統廃合の方向ではなく、地域の共同で充実をしていただきたい。

(市長答弁)

文科省の手引きに地域の事情により小規模校を存続させる場合の教育の充実について詳しく述べられている。

今後、それぞれの地域で教育上の課題について検討する場合は、地域の実情に応じた対応が重要であり、地域の方々との対話を中心に進めていく。

国保の広域化、都道府県単位化は、 国保税の引上げ、徴収強化を招く

(質問)

国民健康保険法案は制度創設以来の大改定である。国民皆保険制度を縮小させ、憲法 25 条に規定された社会保障に対する国の責任を放棄するもので許せない。

第 1 に国保税の引き上げや徴収強化を招く

第 2 に医療費の適正化計画で、医療費の削減の目標を持ち、進捗状況を検証

第 3 に患者申し出療養は、保険診療の例外を広げ、混合診療に道を開くものである。

国保税の引上げは絶対すべきでなく、徴収も住民の立場から親切に状況を聞いて行うべきかどうか。

(市長答弁)

国保改革は、脆弱化している国保の財政基盤を強化するとともに、広域化することで都道府県が責任を果たして、地域医療の効率化を医療保険の面からも推進し、将来にわたって安定的に運営できるようにする。国保税の適正な賦課徴収は、これまで以上に努力していく。